

国土交通部門会議平成23年度税制改正への提言【抜粋】

平成22年10月14日
国土交通部門会議
座長 田村謙治
税制担当主査 室井邦彦

平成23年度税制改正に当たって、国土交通部門会議として以下の点について重点的に要望する。

1. 航空・海事関係

わが国の国際運輸を担う航空・海運企業の国際競争力を維持・強化するため、航空機燃料税の引き下げ、トン数標準税制の拡充、外航船舶・国際線航空機に係る法人税、固定資産税の国際運輸基盤強化税制の創設など、世界水準を見据えて大幅に税負担の軽減を図ること。また、国際連帯税の導入に関し、上記施策に反する航空券連帯税の導入については強く反対する。

2. 港湾関係

国際コンテナ戦略港湾等の積極的な整備・機能強化を図るため、民間の港湾運営主体に対する登録免許税、固定資産税等の軽減措置の整備や、地方の港の利便性を高め国際コンテナ戦略港湾への集荷を促進するためのインランドポート等物流効率化施設・内航フィーダー船に係る集荷促進税制、内航船・フェリーの建造促進のための税制の創設・拡充を図る。